

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	59,883	59,813	122,860
経常利益 (百万円)	3,666	2,590	7,122
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失() (百万円)	655	2,102	7,953
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	423	1,903	12,724
純資産額 (百万円)	95,227	82,267	81,313
総資産額 (百万円)	155,846	137,003	139,770
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	9.41	30.20	114.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	58.5	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,961	3,617	22,790
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,370	1,665	169
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,857	899	11,985
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	23,538	14,421	13,628

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	7.16	16.77

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第84期第2四半期連結累計期間および第85期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調を維持しましたが、海外経済の落ち込みの影響により設備投資や輸出が鈍化するなど停滞感が強まりました。海外におきましては、米国経済は、雇用環境の改善が続き個人消費も底堅く推移したものの、製造業を中心に設備投資が減少するなど景気は減速傾向となりました。欧州経済は、輸出を中心とした企業業績が悪化し、英国でもEU離脱をめぐる混乱から不透明感がさらに高まりました。また、中国経済は、米中貿易摩擦の影響による個人消費の悪化や、設備投資の抑制など引き続き景気の減速感がみられました。

このような状況において当社は、IoTやAIなど、新たなキーテクノロジーによって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。コンデンサ事業におきましては、自動車向けの中でも特にモータ駆動インバータ平滑用のフィルムコンデンサがEV、HVの進展によりグローバルに拡大を続けています。また、自動車電装用として求められる高温高圧化、長寿命化、高耐電圧化、小形化に対応した導電性高分子アルミ固体電解コンデンサやハイブリッドアルミ電解コンデンサ、ならびにアルミ電解コンデンサの開発を行いました。さらにIoTやウェアラブル機器、情報通信端末などに最適な小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」は、新型スマートフォン向けのスタイラスペン用バッテリーとして大口の受注を獲得するなど新規事業の好調なスタートとなりました。

NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業におきましては、当社の経営の新たな柱にすべく注力しました。FIT（固定価格買取制度）期間の終了や頻発する自然災害への備え、また、EV普及気運の高まりを背景に、「蓄電のニチコン」として家庭用蓄電システムのフルラインアップによるお客さまの幅広いニーズへの対応や、系統連系が可能になった新型V2Hシステムの市場導入を行いました。また、蓄電システムとV2Hシステムの技術を融合した「トライブリッド蓄電システム[®]」は幅広く好評をいただいています。加えて台風等の自然災害による大規模停電時にはEV、HV、FCVから電気を取り出す可搬型給電器「パワー・ムーバー[®]」や設置工事不要のポータブル蓄電システムが被災地での復旧支援にも貢献しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59,813百万円と前年同期比0.1%の減収となりました。また利益につきましては、営業利益は1,963百万円と前年同期比14.6%の減益、経常利益は2,590百万円と前年同期比29.3%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,102百万円と前年同期比221.0%の増益となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、自動車関連機器向けが堅調に推移しましたが、インバータ関連機器向けの売上などが減少したことなどにより32,685百万円と前年同期比21.3%の減収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主としてEV・HV向け機器用フィルムコンデンサの売上が増加したことに加え、応用機器の売上が増加したことなどにより7,523百万円と前年同期比49.1%の大幅増収となりました。

回路製品は、家庭用蓄電システムの売上が大幅に増加したことやM&Aの効果などにより19,256百万円と前年同期比50.2%の大幅増収となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資に加え、新製品の量産体制の構築を行ったことなどにより、3,633百万円の設備投資を実施しました。

所在地別の経営成績は、次のとおりです。

日本

国内においては、家庭用蓄電システムや応用機器が伸長したほか、自動車関連機器向けの売上も堅調に推移したことなどにより、売上高は28,608百万円と前年同期比29.3%の増収となりました。営業利益は、売上高の増収効果や生産性の向上などにより508百万円(前年同期は257百万円の営業損失)となりました。

米国

米国地域においては、民生機器向けや産業機器向け需要が減少したことなどにより、売上高は4,354百万円と前年同期比3.1%の減収となりました。営業利益は、販売コストの削減を進めましたが、売上高の減収などにより123百万円と前年同期比32.1%の減益となりました。

アジア

アジア地域においては、インバータ関連機器向けの売上が減少したことなどにより、売上高は22,926百万円と前年同期比19.7%の減収となりました。営業利益は、製造コストの削減を進めましたが、売上高の減収などにより729百万円と前年同期比62.2%の減益となりました。

欧州他

欧州その他の地域においては、自動車および産業機器向け需要が減少したことなどにより、売上高は3,923百万円と前年同期比16.5%の減収となりました。営業利益は、売上高の減収やユーロ安の影響などにより270百万円と前年同期比17.8%の減益となりました。

・所在地別経営成績

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,124	4,495	28,564	4,699	59,883	-	59,883
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	17,624	-	5,743	-	23,367	23,367	-
計	39,748	4,495	34,308	4,699	83,251	23,367	59,883
営業利益又は営業損失 ()	257	182	1,928	328	2,181	118	2,300

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,608	4,354	22,926	3,923	59,813	-	59,813
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	15,869	-	3,925	-	19,794	19,794	-
計	44,478	4,354	26,851	3,923	79,608	19,794	59,813
営業利益	508	123	729	270	1,631	331	1,963

・海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	4,498	29,114	4,700	38,313
連結売上高（百万円）				59,883
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	48.6	7.9	64.0

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	4,357	23,407	3,924	31,690
連結売上高（百万円）				59,813
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	39.1	6.6	53.0

・販売実績

製品区分	前第2四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自2019年4月1日 至2019年9月30日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減比 （％）
電子機器用	41,535	69.4	32,685	54.6	8,850	21.3
電力・機器用及び応用機器	5,047	8.4	7,523	12.6	2,476	49.1
回路製品	12,821	21.4	19,256	32.2	6,434	50.2
その他	478	0.8	348	0.6	130	27.2
合計	59,883	100.0	59,813	100.0	70	0.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ793百万円増加し14,421百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,617百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は12,961百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少額が2,558百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益が2,806百万円、減価償却費が2,539百万円となったことに加え、売上債権の減少額が1,524百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ295百万円支出が増加し、1,665百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が2,802百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が3,802百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券の取得による支出が532百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、899百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は12,857百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額が835百万円となったことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働（ ）」しています。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えています。

考働：考えて働くという当社の造語。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,298百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	78,000,000	-	14,286	-	17,065

(5) 【大株主の状況】

(2019年 9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,054	7.3
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	3,479	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,333	4.8
ニチコン取引先持株会	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地 ニチコン株式会社内	3,197	4.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,690	3.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,670	3.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,200	3.2
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,000	2.9
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,693	2.4
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,638	2.4
計	-	27,957	40.1

- (注) 1. ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから、2017年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2017年3月31日現在で3,198千株保有している旨、株式会社みずほ銀行から、2017年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同所有者である他2社が2017年12月15日現在で4,614千株保有している旨、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者である他3社が、2018年4月9日現在で3,996千株保有している旨、三井住友DSアセットマネジメント株式会社から2019年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2019年7月15日現在6,046千株保有している旨、ならびに野村證券株式会社から2019年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である他2社が、2019年9月13日現在で3,617千株保有している旨、記載されているものの、いずれも当社として、実質所有株式数の確認ができないため、2019年9月末日現在の株主名簿に基づき記載しています。
2. 上表の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,091千株です。それらの内訳は、年金信託組入分763千株、投資信託組入分3,327千株となっています。日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,634千株です。それらの内訳は、年金信託組入分178千株、投資信託組入分2,455千株となっています。
3. 上記には含まれていませんが、当社は自己株式8,363千株を所有しています。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(2019年 9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,363,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 69,580,500	695,805	-
単元未満株式	普通株式 56,500	-	-
発行済株式総数	78,000,000	-	-
総株主の議決権	-	695,805	-

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

(2019年 9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	8,363,000	-	8,363,000	10.7
計	-	8,363,000	-	8,363,000	10.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,628	14,421
受取手形及び売掛金	1 29,654	27,779
電子記録債権	1 3,980	3,856
有価証券	3,107	2,022
商品及び製品	9,346	9,545
仕掛品	5,437	5,417
原材料及び貯蔵品	7,320	7,316
その他	3,200	1,559
貸倒引当金	50	45
流動資産合計	75,626	71,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,696	12,566
機械装置及び運搬具(純額)	9,904	11,849
その他(純額)	9,208	8,612
有形固定資産合計	31,809	33,028
無形固定資産		
無形固定資産	1,132	996
投資その他の資産		
投資有価証券	28,971	28,865
その他	2,460	2,468
貸倒引当金	230	230
投資その他の資産合計	31,202	31,104
固定資産合計	64,143	65,129
資産合計	139,770	137,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,200	10,331
電子記録債務	10,236	8,174
短期借入金	1,800	3,200
1年内返済予定の長期借入金	3,504	4,672
未払法人税等	863	831
賞与引当金	1,091	1,125
その他	10,682	9,384
流動負債合計	39,378	37,718
固定負債		
長期借入金	10,496	8,160
その他の引当金	1,314	1,338
退職給付に係る負債	1,862	1,718
その他	5,405	5,801
固定負債合計	19,077	17,018
負債合計	58,456	54,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,068	17,068
利益剰余金	47,714	48,981
自己株式	10,123	10,123
株主資本合計	68,945	70,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,872	10,514
為替換算調整勘定	360	617
その他の包括利益累計額合計	10,232	9,897
非支配株主持分	2,135	2,157
純資産合計	81,313	82,267
負債純資産合計	139,770	137,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	59,883	59,813
売上原価	49,524	50,170
売上総利益	10,359	9,642
販売費及び一般管理費	1 8,059	1 7,679
営業利益	2,300	1,963
営業外収益		
受取利息	95	49
受取配当金	258	268
持分法による投資利益	80	81
為替差益	891	205
その他	122	112
営業外収益合計	1,448	717
営業外費用		
支払利息	21	30
その他	60	59
営業外費用合計	81	89
経常利益	3,666	2,590
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	646	218
特別利益合計	646	222
特別損失		
固定資産処分損	34	6
独占禁止法関連損失	2 2,648	-
その他	102	-
特別損失合計	2,785	6
税金等調整前四半期純利益	1,528	2,806
法人税、住民税及び事業税	644	579
法人税等調整額	128	4
法人税等合計	772	583
四半期純利益	755	2,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	655	2,102

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	755	2,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	661
為替換算調整勘定	158	864
持分法適用会社に対する持分相当額	50	116
その他の包括利益合計	332	319
四半期包括利益	423	1,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289	1,767
非支配株主に係る四半期包括利益	133	136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,528	2,806
減価償却費	2,044	2,539
投資有価証券売却損益(は益)	646	218
独占禁止法関連損失	2,648	-
売上債権の増減額(は増加)	424	1,524
たな卸資産の増減額(は増加)	1,482	494
仕入債務の増減額(は減少)	429	2,558
その他	1,623	845
小計	2,474	4,443
法人税等の支払額	602	588
課徴金の支払額	15,165	525
その他	332	287
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,961	3,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,864	430
有価証券の売却及び償還による収入	5,834	2,415
有形固定資産の取得による支出	2,951	3,802
投資有価証券の取得による支出	402	101
投資有価証券の売却による収入	1,148	387
その他	134	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,370	1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,400
長期借入れによる収入	14,000	-
長期借入金の返済による支出	-	1,168
配当金の支払額	766	835
自己株式の取得による支出	0	0
その他	375	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,857	899
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,302	793
現金及び現金同等物の期首残高	24,841	13,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,538	14,421

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。これにより、リースの借手となる当該子会社は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することになります。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用していません。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	216百万円	- 百万円
電子記録債権	166	-
支払手形	212	-
流動負債その他 (設備関係支払手形)	214	-

2 各国競争法調査およびクラスアクション(集団訴訟)について

当社グループは、電解コンデンサの販売に関して、各国の競争当局より調査を受けていましたが、競争当局からの調査はすべて終了し、調査の結果命じられた制裁金等の支払いも終わっています。

これに伴うクラスアクション(集団訴訟)につきましても、米国においては当事者間で和解の合意に至り、現在、裁判所の承認を得るための手続段階にあります。また、当社グループに対して、カナダにおいて提起されているクラスアクションにつきましても、今後も引き続き適切に対応します。なお、継続中の事案については、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1. 運送費	1,594百万円	1,262百万円
2. 広告宣伝費	109	143
3. 給料手当及び賞与	2,142	2,093
4. 退職給付費用	58	86
5. 賞与引当金繰入額	251	262
6. 製品保証引当金繰入額	38	126
7. 減価償却費	225	300
8. 研究開発費	846	809
9. 支払手数料	947	815

2 独占禁止法関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社および当社の子会社は、2018年9月27日に米国において間接購入者原告団から提起された集団民事訴訟について、原告団との間で和解契約を締結しました。本和解に基づき当社および当社の子会社は、間接購入者原告団に対して、和解金として21.5百万米ドル(2,404百万円)を支払います。当該和解金額を、独占禁止法関連損失として特別損失に含めています。

なお、本和解は、今後、裁判所の承認手続きを経て、正式に確定します。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	23,538百万円	14,421百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	23,538	14,421

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	766	11.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	766	11.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	835	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	835	12.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自
2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に
製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展
開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定お
よび業績評価を行っています。当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造
方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその
関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価
との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円41銭	30円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	655	2,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	655	2,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,637	69,637

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....835百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤 英哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（各国競争法調査およびクラスアクション（集団訴訟）について）に記載されているとおり、会社グループに対して、カナダにおいてクラスアクションが提起されている。継続中の事案については、会社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。